



「3つのサステナビリティ」

トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長

渡辺 捷昭

1. はじめに

本年、トヨタ自動車は創立70周年を迎えます。これまで支えていただいた全世界のお客様をはじめとする多くの方々に、心からお礼申し上げます。

さて、近年、企業を取り巻く環境は大きく変化しております。なかでも最大の変化は、地球温暖化や資源枯渇、大気汚染などの地球環境問題を契機とした、企業の社会的責任に対する要求の高まりであります。地球環境問題は、世界中の関心を集め、自動車業界においても、地球・社会との共生が最重要課題となっております。

私は、70周年という節目の年を迎えるにあたり、今一度、原点に立ち返り、地球や社会に対してトヨタが果たすべき責任とは何かについて、真剣に考え、実践する必要があると思っています。

そこで、今回は、地球や社会の将来にわたる持続的な発展に貢献するためのトヨタの取り組みについて、その概要をご紹介します。

2. 「3つのサステナビリティ」

取り組みのキーワードは、『3つのサステナビリティ』です。

それは、「研究開発」、「モノづくり」、「社会貢献」についてサステナビリティを追求するということです。

以下では、それぞれの内容について、簡単にご説明いたします。

①「研究開発におけるサステナビリティ」

1つ目の研究開発においては、「環境・エネルギー・安全への対応なくして、自動車の未来はない」という強い思いのもとに、人と社会、地球と共生できるクルマ、すなわち、「サステナブル・モビリティ」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

まず、環境・エネルギーの面では、本年5月に、全世界におけるハイブリッドカーの累計販売台数が、100万台を超えることができました。ハイブリッドシステムについては、当社のコア技術と位置付け、家庭用電源



▲ 施設案内ロボット



▶ トランペット演奏ロボット

からの充電が可能なプラグインハイブリッドも含めて、今後も開発を強化してまいります。

一方、従来のパワーtrainの大幅な高効率化・クリーン化や、バイオエタノールなどの代替燃料の研究開発についても着々と進めております。

今後も、「適時・適地・適車」の考え方にに基づき、最先端の技術を具体的な商品計画に織りこんでまいります。

次に安全についてですが、予防安全、衝突安全などすべてのステージにおいて「事故を起こさないクルマ」の実現を目指してまいります。同時に、モビリティ社会の究極の目標である「交通事故死傷者ゼロ」の実現に貢献したいと考えております。

また、モビリティ技術や生産技術などトヨタのモノづくり技術を応用した「パートナーロボット」の開発、環境技術やIT技術を取り入れた「夢の住宅」の開発、都市交通の分野で重要な鍵を握るITS技術の開発などについても、より一層、強化してまいります。

将来に向けては、モビリティから生活空間、都市空間、地球環境までを視野に入れ、豊かな社会づくりへの取り組みを進めてまいります。

②「モノづくりにおけるサステナビリティ」

2つ目は、モノづくりにおけるサステナビリティの追求です。

私どもは常々、先人から脈々と受け継がれてきた「トヨタのモノづくり、日本のモノづくり」を継承し、さらに発展させ、未来永劫引き継いでいくことが重要な使命であると考えております。モノづくりの実践の場である工場につきましても「自然を活用し、自然と調和する工場づくり」を目指し、「サステナブル・プラント活動」を開始いたします。



トヨタプラグインHV



トヨタプラグインHV(充電時)

具体的には、「太陽光・風力などの自然エネルギーやバイオマスなどの再生可能エネルギーの活用によるCO₂削減」「工場の森作りを通じた地域貢献・生態系保護」「革新技術の導入とカイゼンによる飛躍的な環境パフォーマンスの実現」という3つの観点を踏まえた工場づくり、工場運営に取り組みます。

③「社会貢献におけるサステナビリティ」

3つ目は、豊かな社会づくりに向けたサステナビリティの追求です。

「サステナブルな人と社会への貢献活動」というコンセプトに基づき、「人づくり」と「社会に定着させる仕組みづくり」にまで踏み込んだ社会貢献活動を推進してまいります。従来より、世界各国・各地域のニーズを踏まえた社会貢献活動を積極的に推進してまいりましたが、今後も、サステナビリティをキーワードに社会貢献活動の一層の強化を図ってまいります。

3. さいごに

私は、トヨタの存続が今後も約束されたものであるとは考えていません。企業は永遠ではない、経営環境の変化を的確に読み取り、それに適応した企業のみが存続を許されるということであり、今後も「トヨタは本当に地球や社会に貢献できているのか」を常に自問自答しながら取り組みを進めてまいりたいと思います。

また、「質の向上なくして成長なし」との考えのもと、「技術(含む生産・製造技術)開発の促進」に加え、「品質確保と原価低減、およびそれを支える人材育成」に力点を置いた活動を進めてまいりたいと思います。

皆様方には、今後とも、厳しい目で一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。